

1人1台時代の

ICT活用

第6回

GIGA・MDMで 管理方針に沿った タブレット運用を実現

渡部しのぶ (インヴェンティット株式会社エデュケーションソリューション事業本部営業推進部企画)

タブレット端末の管理方針(ポリシー)とその状況

GIGAスクール構想によって児童・生徒に1人1台タブレット端末が配備されましたが、初めて導入されるタブレット端末をどのように使わせるべきか、今も悩まれている自治体は多いことと思います。

MDM (Mobile Device Management = モバイルデバイスのシステム設定などを統合的・効率的に管理する手法) は、初期設定の工数削減や、紛失時対策が主な機能だと思われるがちですが、AppStoreの利用制限や学習に不必要なアプリの

利用制限など、生徒たちにどこまで自由にタブレット端末を使わせるのか管理方針を反映させることができます。

私立学校においては、あくまで学習用のタブレット端末として全学年制限を厳しくかけている学校もあれば、学生のうちに失敗してもいいようにあえて制限をしない学校、生徒のITリテラシーに応じて制限を3段階に分けている学校と状況は様々です。ある自治体では教員のいる学校ではゆるく制限をかけ、自宅では厳しめに設定をし、要望や状況に応じて制限の変更をかけて運用しているところもあります。各自治体・学校でどのような方針(ポリシー)で管理していくのかあらかじめ決めておくことは重要です。とはいえ、MDMで時間によるポリシー管理はもちろん、変更したポリシーを生徒たちのタブレット端末に一括配信し適用することが容易にできるので、状況に応じて柔軟に対応することでタブレット端末の活用は広がるのではないのでしょうか。

運用の負荷を誰が負担するのか

例えば、教育の現場において教員から、あるいは生徒から教育委員会で用意した以外のアプリを使いたいという要望があることがあります。その際にアプリ・ブックの導入の権限をどこが持っているのかによって、現場への導入スピードに影響がでてきます。各学校にアプリ導入の権限があればすぐに授業へ取り入れることができますが、その場合には現場教員の負担軽減はもちろん、教員の転勤などによるノウハウの

途絶等のリスク回避のためにもICT支援員・GIGAスクールサポーターの存在は重要です。

図は、それぞれの管理権限を教育委員会・学校と振り分けた際の設定例と、パターンごとによる運用負荷を記載しています。現状ですと図中央列に記載してある教育委員会、学校と役割分担した運用で実行される自治体が多いようです。

管理権限設定例		中央管理		役割分担		学校主体管理	
		教育委員会	学校	教育委員会	学校	教育委員会	学校
Apple School Manager (ASM)	ASMアカウント	○※1	×	○	×	×	○※2
	ASM管理権限	○	×	○	△※3	×	○
	アプリ・ブックの導入	○	×	○※4	○※4	×	○
MDM	端末管理ポリシー	○	×	○	×	○	○
	アプリ配信	○	×	○	○	×	○
	OS制限・アップデート	○	×	×	○	×	○
	紛失対策	○	○	×	○	×	○

※1 教育委員会として一つアカウントを取得。MDM機能により学校毎に管理を行う
 ※2 学校単位でASMアカウントを取得
 ※3 ASM・コンテンツマネージャー権限のみを学校に付与
 ※4 共通アプリ（授業支援など）は教育委員会、その他個々のアプリは必要に応じて学校がアプリ配信

2年目以降の必要予算を確保しておく

初期にかかったネットワークやタブレット端末の費用以外にも、それら環境を維持するために2年目以降にもランニングコストは発生します。ICT支援員・GIGAスクールサポーターの費用はもちろん、インターネット回線機器の点検・保守費用や修理、それらを外部委託するのかどうか、業務負荷をどこが負うのかを考慮して予算に組み込んでおく必要があります。MDMや有償の導入アプリなどもライセンス費用が発生するので確認が必要です（同志社中学校・反田任氏インタビュー「必見！GIGA2年目以降こそ必要なICT予算」https://www.mobi-connect.net/blog/interview_doshisha/）。

また、せっかく配備されたタブレット端末を持ち帰り学習で活用したいものの、家庭での利用状況の懸念、ネットワークやセキュリティ問題等検討事項が多く、持ち帰りがなかなか進んでない状況が聞こえてきます。先進校での事例を参考にされるのももちろんですが、ICT環境に関わる各メーカーが、多くの学校の事例や知見を集約している場合もあるので、メーカーへ直接相談されるのもひとつの手段といえます。

当社においても、子どもたちにとって最適なタブレット端末管理をどうすべきか、希望される運用方法を実現するためにはどのようなしたらよいか、これまでの導入実績と知見をもって皆様のご支援ができればと願っております。



（一社）ICT CONNECT 21 ―「教育の情報化」に関係する皆さまにオープンな場を提供し、コネクトすることで教育を良くしていく団体。教育とICTについての情報を毎週メルマガで配信中！